

第5節 選挙を通して見た社会的風土

〔I〕 はじめに

本論稿の主要な目的は中部広域市町村圏（2市7町）に常住する住民の投票行動の動態を、主に国政選挙結果を中心に時系列分析を行ない、その地域の社会的風土を若干考察することにある。投票行動の動態を分析するにあたっては、その大枠においては3つのレベル、すなわち全国レベル・県レベル・中部広域圏レベルを比較分析し、細部においては2市2郡（7町）間での比較分析を試みている。ここで資料として取り扱う国政選挙は、保守合同、左右両派社会党統一がなされた＜自社二大政党時代＞、いわゆる＜55年体制＞以後のものである（衆議院は昭和33年の第28回総選挙から昭和54年の第35回総選挙まで計8回の総選挙を、参議院は昭和31年の第4回通常選挙から昭和52年の第11回通常選挙までと昭和42年の補欠選挙の計9回の選挙を対象としている）。

ここでは主に就業構造（人口変動・産業3区分別就業者数並びに構成比の推移）、労働組合組織状況、県民意識（地域住民意識）等の観点から考察し、その動態要因の幾分かでも明らかにできればと思っている。

〔II〕 全般的な政治状況の推移

では過去20数年間における滋賀県および中部広域圏の政治状況の推移を全国的な政治変動の中に位置づけて概括してみよう。ここでは便宜

上、政治勢力を保守（自民党+保守系無所属）・中道（党的体質において反共産であり、かつ、その党方針において少なくとも原則的には自民党と一線を画する反自民・非自民的政治勢力。国政レベルにおいては民社党・公明党・新自由クラブ・社会民主連合のいわゆる＜中道4党＞をさすが、県政レベルにおいてはより複雑な勢力図式になる）・革新（社会党・共産党）の三つに分類することにする。

まず全般的な政治状況としては保守得票率の漸減、野党及び政党の多党化傾向、共産党得票率の増加現象がみられる。これらの諸現象は全国的な政治現象を県政レベルにおいても反映しているものといえよう。

1. 自民党の漸減傾向

最初に政権政党としての自民党の推移であるが、衆議院選挙と参議院選挙とでは若干の相違はあるが、全体的には漸減の傾向にある。衆議院選挙では、平均得票率で50%に満たないのは滋賀県全体（49.1%）、市部（44.7%）、それに中部広域圏では蒲生町（47.1%）、能登川町（45.4%）で、竜王町だけが62.3%と高く、県下では依然として有数な保守地盤であることを示している。参議院選挙では、市部（45.7%）だけで、中部広域圏では全て50%強である（竜王町は62.1%と高い）。指数（衆議院選挙は昭和33年を、参議院選挙は昭和31年を100とする。以後同じ）についてみると、参議院選挙では全体的に漸減傾向を示し、衆議院選挙でも滋

賀県全体 (80)・中部広域圏全体 (88)とも減少しているが、特に近江八幡市 (80)、八日市市 (72)、安土町 (79)では自民党衰退が著しい。しかし神崎郡 (郡全体で105、永源寺町121、能登川町106)、蒲生町 (103)では漸増の傾向にある (表2—34参照)。

2. 政党の多党化現象と住民の対応

衆議院選挙での政党の多党化現象が顕著にみられるのは昭和51年で、滋賀県では社会・共産・民社・公明・新自由クラブ・社会党県本部が候補者を立てた (昭和53年6月には滋賀社会民主連合が結成された)。昭和35年以降の野党の多党化は、いわゆる「中道政党」の出現となって保守・革新両勢力の相対的衰退をもたらした。投票行動においては全国的には国民はどちらかといえば保守 (自民党)→中道への志向を示している。滋賀県でも参議院選挙では一般的に保守→中道への志向が顕著にみられる。しかし衆議院選挙では、滋賀県全体、及び五個荘町では県民 (地域住民)は革新→中道への志向を示している。五個荘町における昭和35年以降の

民社党平均得票率は17.1%で、中部広域圏では最も高いが、能登川町では保守→中道への志向がみられ、能登川町における民社党平均得票率は16.4%である。近江八幡市・八日市市ではむしろ保守・革新→中道への志向がみられる。

このように野党及び政党の多党化は保守→中道、革新→中道、保守・革新→中道という3つのパターンで進展し、現在では<中道勢力>として定着しているといえよう。そのことは現象的に保守・中道・革新の三極構造が保守・革新の二極構造にとってかわったことを示すものである。しかし、現象形態としての三極構造が、県民あるいは地域住民の意識構造と必ずしも符合するものではない。NHK放送世論調査所が昭和53年2月から5月にかけて実施した「全国県民意識調査」によると、政党支持率は滋賀県全体では自民党35.6%、革新18.2%、中道7.1%、湖東地域 (=中部広域圏)では自民党30.8%、革新12.5%、中道7.5%となり中道勢力が保守・革新を凌駕するほどまでには至っていない。特に新自由クラブ (1.1%、0.8%)、社会

表2—34 党派別平均得票率と指数

	I. 衆議院議員選挙 (1958(昭33)~1979(昭54))						II. 参議院議員選挙 (1956(昭31)~1977(昭52))					
	自 民 党		社 会 党		共 産 党		自 民 党		社 会 党		共 産 党	
滋 賀 県	49.1	(-) 80	25.4	(-) 38	6.8	(+)789	50.0	(-) 90	36.1	(-) 95	7.0	(+)190
市 部	44.7	(-) 77	27.5	(-) 35	7.9	(+)752	45.7	(-) 88	38.0	(-) 91	8.0	(+)227
近江八幡市	52.7	(-) 80	25.8	(-) 38	7.3	(+)1338	50.6	(-) 74	35.7	(+)128	7.7	(+)348
八日市市	51.0	(-) 72	21.8	(-) 34	9.1	(+)873	51.8	(-) 72	33.3	(+)128	8.7	(+)255
郡 部	52.5	(-) 85	24.2	(-) 39	5.8	(+)741	53.1	(-) 95	34.6	(-) 95	6.0	(+)153
蒲 生 郡	53.2	(-) 96	25.7	(-) 39	7.5	(+)588	54.0	(-) 89	33.1	(+)105	8.2	(+)155
安 土 町	54.0	(-) 79	23.1	(-) 51	9.5	(+)796	54.1	(-) 81	31.4	(+)119	9.7	(+)195
蒲 登 町	47.1	(+)103	30.7	(-) 38	7.6	(+)431	50.8	(-) 94	36.5	(-) 99	7.6	(+)115
日 野 町	51.6	100	27.6	(-) 36	7.8	(+)623	52.2	(-) 88	34.5	(+)103	8.8	(+)171
竜 王 町	62.3	(-) 94	18.8	(-) 36	4.8	(+)584	62.1	(-) 91	27.4	(+)116	5.9	(+)118
神 崎 郡	49.0	(+)105	22.0	(-) 35	5.4	(+)954	54.4	(-) 88	33.1	(+)109	5.7	(+)179
永源寺町	53.0	(+)121	24.3	(-) 28	5.5	(+)946	54.7	(-) 83	33.4	(+)127	6.1	(+)128
五個荘町	52.0	(-) 96	19.5	(-) 33	5.6	(+)543	57.8	(-) 92	29.7	(+)103	5.6	(+)144
能登川町	45.4	(+)106	21.9	(-) 43	5.3	(+)1083	52.2	(-) 87	35.2	(+)104	5.5	(+)269
2市7町	51.8	(-) 88	24.2	(-) 37	7.3	(+)889	52.9	(-) 81	33.7	(+)116	7.5	(+)216
全 国	44.8	(-) 77	25.1	(-) 60	6.6	(+)400						

〔註〕：① 各党派の左が平均得票率、右が指数。

指数…衆議院： $\frac{1979(昭54)の得票率}{1958(昭33)の得票率} \times 100$

参議院： $\frac{1977(昭52)の得票率}{1956(昭31)の得票率} \times 100$

② 参議院自民党は緑風会を含む。

資料：「衆議院議員総選挙結果調」「参議院議員通常選挙結果調」「参議院議員補欠選挙結果調」・滋賀県選挙管理委員会。

民主連合(ともに0%)にいたっては有名無実化している。しかし「特に支持している政党はない」と答えた人がそれぞれ33.1%, 40.0%もあり、これらの無党派層がそのときどきの国内情勢・県内情勢に対応して、どの政治勢力に投票するのかを決めていると思われるため、この勢力図式は流動的であるといえよう(『全国県民意識調査』, NHK放送世論調査所, 1979年, P. 750)。

3. 革新の勢力関係 —社会・共産両党の補完的關係—

革新勢力についてはどのような推移を示しているのだろうか。全般的にいえることは、政党図式がいわゆる<自社二大政党時代>から多党化時代へと移行するにつれて、革新勢力の得票率も相対的に減少していることである。総選挙での指数は、33年総選挙に比して54年には全国が84.8と漸減であるが、滋賀県では70.7, 中部広域圏では75.4とかなりの減少である。2市2郡でも2市が約20ポイント減であるのに対し、2郡では26~35ポイント減で、特に永源寺町(50.2), 五個荘町(60.8), 蒲生町(62.0), 竜王町(66.2)ではその退潮傾向が著しい。しかし、安土町のみは102.6と微増している(表2—35参照)。

だが、総選挙ごとの得票率の推移はW字型の変化を呈している。主に昭和35年の「谷」は民社党の出現によるものであり、昭和51年のは中

道勢力の躍進によるものである。これは現象的には自民党の推移と類似している。

次に社会・共産両党の関係について若干検討しておきたい。まず共産党得票率の推移は、図2—7に示したように衆議院選挙においては激増している。指数は滋賀県全体で789, 中部広域圏で889であるが、特に近江八幡市(1,338), 能登川町(1,083)が高く、最も低い蒲生町(431)でも全国(400)よりも高い(表2—34参照)。しかし参議院選挙においては得票率の傾向も一定ではなく、M字型曲線を呈している。指数も滋賀県全体で190, 中部広域圏で216であるが、蒲生町(115), 竜王町(118), 永源寺町(128)では微増であって衆議院選挙とは対照的である(表2—34参照)。

これに対し、社会党の得票率は衆議院選挙と参議院選挙とでは全く対照的な推移を示している。前者においては激減を示し、指数も滋賀県全体で38, 中部広域圏で37と約1/2に減じており、僅かに安土町(51)が半減したにとどまっているという凋落ぶりである(表2—34参照)。しかし、後者においては全く様相を異にする。昭和42・43・46年の各選挙においては全般的にかなりの得票率を示しているが、これは社会党が議席を獲得している(42・43年には西村関一が当選)か、極めて善戦している(46年: 矢尾喜三郎と自民党の河本嘉久蔵との差は9千票弱)

表2—35 衆議院議員総選挙における革新の得票率の推移と指数

	昭 33	昭 35	昭 38	昭 42	昭 44	昭 47	昭 51	昭 54	昭54/昭33
滋 賀 県	40.9	29.0	32.8	38.3	29.4	31.1	27.0	28.9	70.7
2 市 7 町	39.8	25.8	33.6	38.9	28.6	28.2	27.2	30.0	75.4
近 江 八 幡 市	37.6	27.8	37.0	44.2	31.4	28.7	27.2	31.1	82.7
八 日 市 市	40.7	21.6	29.4	36.6	28.4	29.4	28.5	32.3	79.4
蒲 生 郡	40.8	28.4	37.2	41.1	29.6	30.2	28.4	30.1	73.8
安 土 町	34.6	25.1	33.8	39.8	31.6	30.9	29.9	35.5	102.6
蒲 生 町	49.2	35.2	44.2	44.1	37.5	32.9	32.1	30.5	62.0
日 野 町	42.2	30.2	40.8	45.8	30.4	32.8	30.5	30.5	72.3
竜 王 町	34.6	19.9	23.8	27.7	19.3	21.5	19.0	22.9	66.2
神 崎 郡	40.6	22.7	27.5	31.1	23.9	23.1	24.2	26.3	64.8
永 源 寺 町	53.4	22.7	27.0	31.8	27.0	23.4	26.1	26.8	50.2
五 個 荘 町	38.0	21.2	27.7	26.9	19.7	23.1	21.6	23.1	60.8
能 登 川 町	35.8	23.5	27.4	30.4	25.1	23.1	25.0	27.8	77.7
全 国	35.5	30.5	33.0	32.6	28.3	32.4	31.1	30.1	84.8

資料:「衆議院議員総選挙結果調」・滋賀県選挙管理委員会。

ためである。指数においても滋賀県全体(95)、市部(91)、郡部(95)及び安土町(99)が微減である他は中部広域圏の各市町では微増である(表2—34参照)。

これらのことから、社会・共産両党に関しては「補完的關係にある」といえるし、革新勢力支持者も衆議院選挙においては共産党へ、参議院選挙においては社会党へ投票して、議席獲得へ向けて現実的対応を示しているといえよう。

〔Ⅲ〕 変動要因の分析

これらの諸事実から各政治勢力の動態が主によどのような要因によって生じているのかを若干分析してみよう。まず就業構造の変化に注目してみよう。

第1に人口変動及び世帯数の推移が、自民党得票率の減少傾斜と関連があると思われる。つまり自民票の後退は主として社会人口の増加、

すなわち外来のサラリーマン人口の増加によるものと推定されるが、自民票の後退＝革新票(共産票)の伸長(安土町)だけでなく、自民票の後退＝中道票の伸長(能登川町)という図式もなりたち、サラリーマン層の革新・中道志向が指摘できる。

第2に産業3区分別就業者数及び構成比の推移との関連でみてみよう。産業別就業者数の推移においては、一般的傾向として第一次産業就業者数の激減、第二次・第三次産業就業者数の増加となり、その構成比においても大きな変化を示しており、特に第一次産業の割合が激減し、第二次産業の占める割合が大きく増加している。これは農民の雇用者化(＝兼業化・離農)を意味しており、これが自民党得票率の減少と相関関係にあるといえる。すなわち、農民の労働者としての意識や生活実態が投票行動にも反映しているといえる。

図2—6 衆議院議員選挙における自由民主党得票率の推移

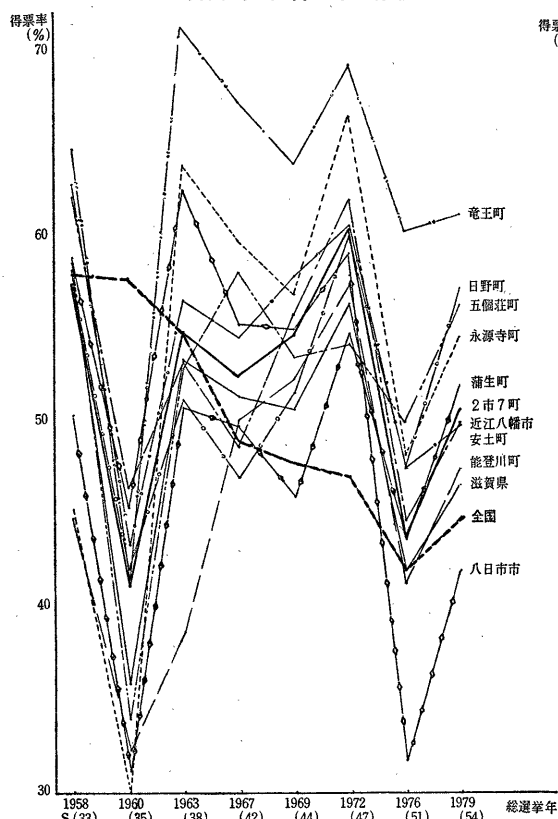
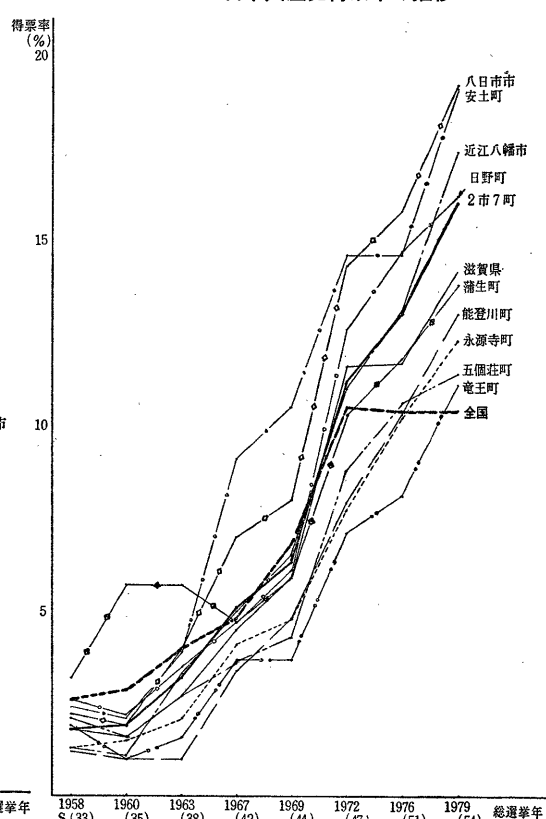


図2—7 衆議院議員選挙における日本共産党得票率の推移



資料：図2—6, 7とも「衆議院議員総選挙結果調」(滋賀県選挙管理委員会)より作成。

第一次産業に限定して分析してみると、自民党衰退は農家率の減少、とりわけ専業農家数の減少に比例するといえよう。しかし、最も自民党の動向を敏感に反映しているのはむしろ第一種兼業農家であろう。

図2—6からもわかるように両者は見事に符合している。それに対し、第二種兼業農家数の増加と自民党得票率とは反比例の関係にある。このことは「農家の兼業化が進み、就業人口の中核部分をなす世帯主や壮若年層が雇用社会のなかに組み込まれ、労働組合運動を経験するにしたがって漸次労働者階級としての自覚を高め、やがて革新政党支持に傾斜するであろう」(山岡栄市著「農村の構造的変化と農民の政治意識」、『仏教大学研究紀要』通巻第62号所収、P.6, 1978年。ただし、ここでいう革新政党とは社会・民社・共産をいう)という山岡教授の仮説が正しいということを意味しているといえ

る。ただここでは、山岡教授も指摘されておられるように、労働者階級としての意識が、「階級意識の成熟した <Klasse für sich> であるのか、それとも単に『はたらくもの』という意味での、階級意識の弱い <Klasse an sich> であるのか、その差異を検討する必要がある」(「前掲論文」P.7)といえる。

そこで第3に、労働組合組織率の推移から若干検討を加えてみよう。表2—36は滋賀県全体の年次別労働組合数・組合員数の推移を示したものである。これによると組合数は年々増加しているが、組合員数は昭和49年を頂点にして減少傾向にある。表2—37は郡市別・労働組合数・組合員数の3年間(昭和51・52・53年)の推移を示したものであるが、これによると2市2郡では組合数・組合員数ともに増加しているのは八日市市だけで、反対に両者とも減少しているのは神崎郡である。また近江八幡市では組合

表2—36 年次別労働組合数・組合員数の推移

年次別	組合数 組合員数	組合数	指数 (45年=100)	組合員数	指数 (45年=100)	対前年増減数		対前年増減率	
						組合数	組合員数	組合数	組合員数
昭和45年		543	100	98,268人	100	31	5,263人	6.0%	5.6%
46年		578	106	99,522	101	35	1,254	6.4	1.3
47年		596	110	101,372	103	18	1,850	3.1	1.9
48年		632	116	104,760	107	36	3,388	6.0	3.3
49年		669	123	109,488	111	37	4,728	5.8	4.5
50年		691	127	109,232	111	22	△ 256	3.3	△ 0.2
51年		684	126	107,185	109	△ 7	△ 2,047	△ 1.0	△ 1.9
52年		704	130	108,289	110	20	1,104	2.9	1.0
53年		714	131	106,750	109	10	△ 1,539	1.4	△ 1.4

資料：『滋賀県商工労働行政の概要 一昭和54年度一』・滋賀県商工労働部。

表2—37 郡市別・労働組合数・組合員数と3年間の推移

市郡別	昭和51年		昭和52年		昭和53年		51年		52年		53年	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
県 合 計	684	100	704	100	714	100	△ 7	△ 1.0	20	2.9	10	1.4
	107,185	100	108,289	100	106,750	100	△ 2,047	△ 1.9	1,104	1.0	△ 1,539	△ 1.4
近江八幡市	27	4.0	28	4.0	30	4.2	△ 2	△ 6.9	1	3.7	2	7.1
	3,406	3.2	3,263	3.1	3,257	3.1	△ 223	△ 6.1	△ 143	△ 4.2	△ 6	△ 0.2
八日市市	27	4.0	28	4.0	28	3.9	1	3.8	1	3.7	0	0
	4,042	3.8	4,169	3.8	4,588	4.3	150	3.9	127	3.1	419	10.1
蒲生郡	20	2.9	20	2.8	20	2.8	0	0	0	0	0	0
	2,277	2.1	2,376	2.2	2,331	2.2	92	4.2	9	4.3	△ 45	△ 1.9
神崎郡	16	2.3	15	2.1	14	2.0	2	14.3	△ 1	△ 6.3	△ 1	△ 6.7
	1,591	1.5	1,500	1.4	1,433	1.3	75	4.9	△ 91	△ 5.7	△ 67	△ 4.5

資料：『滋賀県商工労働行政の概要 一昭和54年度一』・滋賀県商工労働部。

表 2—38 昭和51・54年の総選挙における党派別得票率

党 派 別 市郡別	自 民 党		民 社 党		社 会 党		共 産 党	
選挙年	昭 5 1	昭 5 4	昭 5 1	昭 5 4	昭 5 1	昭 5 4	昭 5 1	昭 5 4
滋 賀 県	41.8	46.4	14.3	14.5	15.3	14.7	11.7	14.2
近 江 八 幡 市	44.5	49.8	12.1	14.1	14.1	13.7	13.1	17.4
八 日 市 市	31.6	41.8	24.3	19.8	12.7	13.1	15.8	19.2
蒲 生 郡	49.2	55.6	10.7	10.8	15.6	14.8	12.8	15.3
神 崎 郡	45.1	51.2	16.9	18.0	13.9	13.9	10.3	12.4
2 市 2 郡	43.6	50.5	15.0	14.9	14.2	14.0	13.0	16.0

資料：「衆議院議員総選挙結果調」・滋賀県選挙管理委員会。

数は増加しているが、組合員数は逆に減少している。蒲生郡では組合数は増減なしであるが、組合員数は若干減少傾向にある。このように各市郡によって地域別組織状況が全く異なるが、これを党派別得票率の推移との関係でみると、全般的に組合員の社会党離れが指摘できるであろう（表 2—38を参照）。しかし、労働者の推定組織率が34.4%（昭和50年・滋賀県）で、%が未組織労働者であるため、階級意識においては＜Klasse an sich＞が多いと考えられる。

労働者の組織率と投票行動がどの程度オーバーラップするものであるかは定かではないが、＜Klasse an sich＞の労働者は元来保守的なためか、あるいは右傾化したために自民党に投票し、＜Klasse für sich＞の労働者は左傾化して共産党に投票しているように思われる。つまり、投票行動における労働者の左右両勢力への分極化現象が進行しているといえよう。これについてはさらに詳細な資料に基づく検討が必要である。（大橋松行）